

農用地拡大の 取り組みと成果は

公明党 福地 茂



問：高齢化による労働力不足、生産性不合理、土地条件が悪いなどの理由から全国で耕作放棄地が年々増加しています。市においては、農業振興地域整備計画の見直しを行い、農用地の効率的利用を進めるため、農用地保全推進事業を展開しています。この事業は、新たに農振農用地に指定される地権者に1000平方メートル当たり年100万円を5年間交付するものですが、取り組みの背景と、その成果を伺います。

事業交付金制度は、既存指定区域における交付金の印象が強かったため、23年度からは、新規指定拡大に結びつけるべく制度を改め、拡大に努めています。

答（経済環境部長）：本郷上谷津中谷津地区から取り組み、地域全体の25・2%約2・7ヘクタールの拡大を達成していますが、引き続き指定拡大を進めます。

答（市長）：市では、農振農用地区域の指定拡大に積極的に取り組んでいます。創設時の農用地営農等



指定された農振農用地

市民参加の まちづくりを

無会派 三宅 良子



問：（仮称）市民活動支援施設交流棟や屋内プールを含む健康増進棟の建設は「市民検討委員会」を立ち上げ検討されました。しかし、検討会は、建物ありきで施設内容をどうするという議論に終始し、施設自体



建設が始まる
（仮称）市民活動支援施設

が必要かどうかなのかという議論はありませんでした。白紙の段階から市民を交えて議論し、施設が必要なのか、いつどこに建設するのかなど市民ニーズを把握する基本的な手続きを踏むことが大切です。市民参加条例、自治基本条例が整備された自治体において、その過程がおろそかにされています。市民への説明責任、透明性を確保するためにも条例に基づいた取り組みをすべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：（仮称）市民活動支援施設整備は、中央公民館、青少年会館、市民活動サポートセンターの3施設を統廃合した施設として、条例に基づいた手順を踏まえて実施し、問題はないと判断しています。

防災カメラで 迅速な状況把握を

新政海クラブ 倉橋 正美



問：災害発生時の状況把握を「より迅速により正確に」行うことで被害を最小限に抑えることができると思います。阪神淡路大震災後から私が提案してきた防災カメラ設置が、防災力強化を図るため具体化してきました。防災カメラの仕様と設置場所はどこを検討しているのか伺います。

答（消防長）：仕様は、耐久性に優れた超高度感度カメラで、24時間365日運用可能なものです。さらに夜間でも鮮明な映像が得られる光学レンズで最大70倍ズームが可能です。設置場所は、市内を一望できる高所を検討した結果、リコーテクノロジーセンターを候補地としました。

答（市長）：過去の災害において通信連絡網の途絶や混乱で初期活動が阻害された事例が多く報告され、無線などの情報では、正確な状況把握ができない事態も想定しています。そこで、映像による情報を付加することで正確な状況を把握し



的確な状況把握をする
高所カメラ

駅周辺に 喫煙場所の設置を

民主・みんな・無所属クラブ 相原 繁



問：海老名駅周辺において、柱やエスカレーターの影響など人目の届かない所にたばこの吸い殻が落ちていて、喫煙者のモラルに任せているのが実情ですが、喫煙場所を設けることにより吸い殻の投げ捨てや受動喫煙の被害も解消されると考えます。

答（市長）：市では、海老名市まちの美化に関する条例の規定に従い、吸い殻やごみのポイ捨て禁止が義務付けられ、歩行中の喫煙禁止が努力義務となっています。現在、海老名駅をはじめ、さがみ野駅、かしわ台駅、厚木駅周辺を美化推進重点地区に設定して、美化推進員によるポイ捨てや

歩行喫煙の指導を実施しています。その効果も上がっていること、喫煙場所とその周辺が汚れることが考えられるため、新たに喫煙場所を設置することは考えていません。

放射能測定の結果は

日本共産党 志村 憲一



問：原発事故により拡散された放射性物質の汚染は収束のめどが立っていません。本市では、28カ所での放射能測定を実施しています。その結果をどう受け止めているのか伺います。また、民間保育園や幼稚園での測定、測定器の貸し出しをする考えがあるのか伺います。

答（市長）：空間放射線量の測定結果は微量であり、現時点で対応は必要ないと考えますが、当分の間、測定を継続し、結果を公表します。食品の安全性については評価書が確定した際に適切に対応していきます。

答（市長室次長）：公共施設以外の測定は、施設管理者立会いのもとで測定しました。測定器の貸し出しは、予定していませんが、市民から要望があれば市の職員ができる限り測定していきます。

国の財政事情による 市の影響は

海政会 森田 完一



問：十数年前までの海老名駅前は何もなく、ススキ野原の中の駅といわれていた駅前開発とバブル崩壊による塩漬け土地の一括処理で活力を見いだし、市は中央の要の都市といわれるまで飛躍しました。この間、海老名駅駅舎部自由通路の完成、小田急線の高架化、さがみ縦貫道路海老名インターの開通とそれに伴うアクセス道路の整備など市の姿を変える数多くの事業が実施されました。しかし、近年、景気低迷により市税

が3年連続で減少する中、東日本大震災や欧州の金融不安などの影響も心配されます。将来予測と対策をどう考えているのか伺います。

答（市長）：国内外の社会経済情勢が不安定な状況にあり、現時点での将来予測は難しいと考えます。しかし、いかなる国の財政事情であろうとも、将来都市像「快適に暮らす魅力あふれるまち海老名」の実現に向け、力強くまちづくりを前に進める気概を持っています。

子ども医療費の 助成拡大を

公明党 鈴木 輝男



問：市の子育て支援策の柱は、子ども医療費の助成と考えます。

23年4月から他市に先駆けて中学3年生までの医療費を無料としたことに対し、市長の英断と行政手腕を高く評価します。

現在、県内最高水準にある制度ですが、子育て環境の充実と元気ある海老名の実現のためにも高校生まで拡大すべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長）：本市の子育て支援策の柱である子ども医療費助成制度は、子育て世代の方から安心して子育てができると、好評です。これは、私の市政運営の中でも重要な施策の一つのため、中学生まで医療費助成の対象年齢を拡大したところとします。

放射能問題市の対応は

無会派 奥村 正憲



問：福島第一原発の事故により大量の放射性物質が放出され、今後、低線量被ばくと向き合うことになり、市として年間被ばく線量基準を設け、線量管理、除染対策を講じるべきと考えますが、本市の放射線対策の認識と基本方針を伺います。

答（教育長）：市場から購入した食材は、国の基準を満たした安全なものという認識に立っており、市として放射性物質濃度を測定する考えはありませんが、問い合わせに対しては誠意をもって対応します。

また、子どもの食の安全を考え、給食食材の放射性物質濃度の測定をすべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：空間放射線量は微量であり、特別な対応は考えていませんが、当面、測定を継続し、結果を公表します。



継続した測定を願う